

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会【NO. 25-8】 2026年1月30日発行

横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

「大軍拡」と「大增税」の自民・維新政治STOP！！

高市首相は1月23日の通常国会開会日に衆議院を解散し、1月27日公示、2月8日投票で解散総選挙がたたかわれています。2025年度の消費者物価指数は前年比3.1%上昇し、昨年12月も前年比2.4%も上昇しています。物価高に苦しむ国民生活の改善をいち早くすすめるのが高市政権の使命ではないでしょうか。にもかかわらず、解散総選挙に打って出たことは、内閣支持率が高いうちにという党利党略・私利私欲の大義なき暴挙と言わざるを得ません。

神奈川県社保協は、こうした姿勢に抗議するとともに、医療・社会保障大改悪と戦争する国づくりにまい進する、高市政権と自民・維新に審判をくだす取り組みをみなさんに呼びかけます。

昨年12月に政府が閣議決定した2026年度予算案は、医療費4兆円削減に向けて、高額療養費の負担増「復活」や、OTC類似薬の「追加負担導入」、高齢者医療負担増、11万床の病床削減など、国民の命を脅かす政策を進めようとしています。一方で防衛費は、軍拡財源に防衛特別所得税を創設し、長射程ミサイルや弾薬庫の整備、攻撃型無人機の大量導入など過去最大の9兆353億円を計上しました。社会保障の削減と日米の軍事一体化を狙った大軍拡予算であり、絶対に認められません。

高市首相の「台湾有事は日本の存立危機事態になりうる」発言、官邸幹部の「日本は核兵器を保有すべき」発言など、戦争放棄と交戦権の否認を明記する憲法9条を踏みにじり、唯一の戦争被爆国として「核兵器のない世界」の実現を目指す政府方針を逸脱し非核三原則に反する姿勢があらわになっています。平和国家として戦後築いてきた国際社会の信頼を失うものであり断じて許されません。

長年にわたるコストカット経済から転換し、経済の好循環をつくるためには、防衛費の拡大ではなく、社会保障の拡充こそ経済再生の道です。社会保障が持つ所得再分配機能、生活保障機能、経済安定機能を発揮させるためには、大軍拡と社会保障大改悪に突き進む政治を一刻も早く終わらせなければなりません。

神奈川県社保協は以下の重点要求をかげ、「大軍拡」と「社会保障削減」に突きすすむ政治を終わらせるために全力をつくすことを呼びかけます。選挙に行き政治を変えましょう。

- (1) 防衛費の拡大ではなく社会保障の拡充をすすめること。消費税を減税すること。
- (2) 国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険やその他の社会保障制度の財源として、国費の投入、国の負担割合を増額させること。
- (3) 医療機関の経営を安定化させ、病床数の削減計画の撤回、OTC類似薬の追加負担をやめること。高額療養費制度の負担限度額の引き上げをやめること。
- (4) 訪問介護費の介護報酬引き下げを撤回し、介護報酬の引き上げ再改定を早急に行うこと。国費を投入して介護従事者の処遇を抜本的に引き上げること。
- (5) 介護保険制度の「三大改悪」①利用料2割負担の対象者を拡大、②ケアマネジメント（ケアプラン）の有料化、③要介護1・2の生活援助サービス等を地域支援事業に移行するなどの改悪は実施しないこと。



昨年12.2「なくすな保険証連絡会」の宣伝行動

2026 年要望書に基づく「川崎市との懇談会」開催！！

1月19日、川崎市社保協は川崎市本庁舎会議室で川崎市との懇談会を開催しました。コロナ以前の「川崎市との懇談会」では対面での開催で行っていましたが、今回はそれ以来の対面での懇談会となりました。16団体から30人が対面、10人がリモート参加で合計40人の参加でした。川崎市からの出席者は延べ44人、発言者は延べ38人でした。

川崎市社保協



川崎市社保協は、「2026年度予算要望書」の中では、地域医療、介護保険、子育て支援、国民健康保険、生活困窮者対策、高齢者対策、特定健診、高齢者医療保険、消費税・インボイス、公害患者対策、最賃についてなど、多岐にわたって要望していましたが、これらの文書回答を受けての「川崎市との懇談」でした。懇談会は午後1時から5時までの短時間でしたので、地域医療、介護、子育て支援、国保、生活困窮者対策、高齢者対策、最賃についてなどテーマを絞って行いました。

この懇談会の中で、いくつかの懸念が生じてきました

【学校給食につて】

この間、「学校給食の無償化」の取り組みは、市内の小・中・特別支援学校の無償化を求める陳情署名は14,058筆が市議会に提出され、記者会見が行われていました。国の動向としても、高市政権が全国の熱い願いに抗しきれずに、今年の4月から小学校での給食無償化を実施するという報道があったばかりでした。



私たちも文書による再質問の中で、「川崎市においては、いつから実施するのですか」と聞いていました。ところが、川崎市は懇談の中で、「川崎市の小学校給食は、このところの食材費の高騰もあり、5900円かかっている。国からは5200円分の補助で、無償化が約束されたものではなく『抜本的改定』であり、差額の700円については保護者負担となるかもしれない」ということでした。この点においては、今後の課題として残されていきます。

【小児ぜんそく患者の医療費について】

もう1つは、小児医療費助成制度が今年の9月から、所得の制限なく、窓口での一部負担金もなく中学生まで無料化が実現しました。

一方で「小児ぜんそく患者医療費支給制度」を3月に廃止することを川崎市は決めていることから、4月から8月までの間、医療費の助成を考えているのかという文書による再質問を行っていました。川崎市は、その間の医療費は、「一般の方との公平性」の観点から「なにも行わない」という結論が「川崎市との懇談会」の席上で伝えられました。ぜんそくは死に至る病気です。発作が起きたら一刻も早く医療にかかればなりません。冷たい川崎市の姿勢に驚かされました。

【国保の特別療養費制度について】

3つ目に、国保の特別療養費制度についてです。「マイナ保険証への1本化」がこの間、莫大な宣伝費などを使って実施されてしまいましたが、結局「マイナ保険証」の導入後は国保の短期証や資格証は廃止されるということに決まっていました。ほとんどの自治体が短期証も資格証も廃止しています。

ところが、なんと川崎市は、従来の短期証に代わって、マイナ保険証を持っていない方に発行されている「資格確認書」を、通常より短い使用期限にして発行するということを言い出しました。いま、社保協はこのことを決めた川崎市の要綱を取り寄せて、ことの重要性を皆さんにお伝えしたいと考えています。

他にも、参加者の中からは、疑問やさらに深まった質問が寄せられています。これからも、川崎市社保協は、憲法25条に保障された社会保障の実現、市民要求の実現に向けた取り組みを強めていきます。

<川崎市社保協ニュースより転載>

藤沢市の保険年金課と介護保険課と懇談!!

藤沢市社保協

1月23日、藤沢市社保協は藤沢市の保険年金課と介護保険課と懇談しました。社保協が藤沢市長に提出した来年度予算への「要望書」への回答についてさらに詳しく担当課より直接説明を聴く機会となりました。参加者は社保協から10人、県社保協1人、市側では前半の保険年金課5人、後半の介護保険課5人で、それぞれ1時間の懇談でした。



保険年金課は、健康保険の資格確認書の交付の予定と来年度の国民健康保険料の見通しについて説明しました。保険料に関しては、神奈川県からは前年に比べて4億円アップの納付金の請求があったことから増額は必至であること、子ども子育て拠出金の負担も保険料増の要因だが、主因は医療費が増加との説明でした。来年度の保険料を抑えるため法定外繰入は継続する考えであること、外国人の保険料滞納はあるが日本の制度を理解して頂ければ納入に応じてもらえているなどの実情が紹介されました。

介護保険課からは事前の質問に回答があり円滑に説明が進み、藤沢市独自の課題を中心に懇談しました。問題となっていた介護認定の遅れについて昨年度末時点では申請から通知発送まで平均573日だったが、今年度職員増と業務見直しで平均45.0日まで短縮できたと説明があり、社保協からは規定の30日以内に届けさる短縮を要望しました。また特別養護老人ホームの待機者が減ったとはいえまだ450人であり、待機期間の平均が1年11カ月である点について、市はホーム開設のため新たな事業者を募集したが応募はなく不調だった。再募集を検討中とのことでした。私たちに普段は聞かない問題や事業の厳しい状況に接する懇談会でした。

<藤沢市社保協会長・菅野芳雄さんより>

争点は「消費税減税」対話が大切!!

消費税廃止各界連宣伝

県各界連は1月23日に伊勢佐木町で定例の宣伝行動を行いました。5団体から17人が参加しました。総選挙ということもあり、行きゆく人たちの関心も高く、訴えに足を止める人もいました。同時に、参院選では多くの野党が減税を掲げたにも関わらず、国会審議が行われなかったことで政治への不信感も強まっているように感じられました。



総選挙で消費税減税を実行させようとの訴えに、高齢の男性は、「そうは言ってもなかなか変わらないのではないか」との感想でしたが、減税には後ろ向きだった自民党が今度の総選挙では公約に掲げており、署名を積み上げて実行に移させましょうと呼びかけると、「そうだね、それしかないね」と署名に応じてくれました。他にも後ろ向きの人がいましたが、対話する中で署名に協力してくれました。減税署名36人分、インボイス廃止署名3人分が集まり、ティッシュ・チラシが400セット配布しました。

<消費税廃止各界連運動推進ニュースより転載>

3.13へ決起 税制の基本を学び力に!!

3・13 重税反対全国統一行動神奈川県実行委員会は1月21日、消費税廃止県各界連と共催で『あなたの税金・保険料、高くない?』をテーマに学習決起集会を開催しました。会場参加20人、Web視聴20カ所でした。



講師は税理士の佐伯和雅さん。講演では、日本国憲法では税制をどのように位置づけているかのそもそも論から始まり、租税法律主義や応能負担の原則といった民主的税制の基本を紹介。その後、所得税の人的控除や消費税が憲法の理念を蝕んでいること、社会保障財源や輸出還付金といった問題、食料品ゼロ%がまやかしかであることなど、多岐に渡り解説をして頂きました。

講演後、3・13に向けたアピールを確認。開会挨拶を建設労連・佐々木税対部長、閉会挨拶を神商連・富塚会長が行いました。生健会の峯松事務局長が司会を務めました。<消費税廃止各界連運動推進ニュースより転載>

「子ども子育て支援金」を保険料に上乗せするな！！

医療保険の 2026 年度の保険料（税）率の改定では、新たに「子ども子育て支援金分」が上乗せされます。国民健康保険では、全国平均で、1 人月額 250 円と試算されており、しかも 2 年目 300 円、3 年目 400 円と段階的に引き上げるとしています。後期高齢者医療は、1 人月額 200 円と試算されており、国民健康保険と同様に年々増えることとなります。

中央社保協から、以下の項目で署名運動が呼びかけられています。

- ① 2026 年 4 月から「子ども・子育て支援金」を医療保険料に上乗せして徴収しないこと
- ② 少なくとも「子ども・子育て支援金」により、被保険者に負担増が生じることのないよう、制度の在り方について再検討すること
- ③ 子ども・子育て支援納付金に係る保険料について、政府が「実質的な負担は生じない」としたことを踏まえ、被保険者の「実質的な負担増」とならないよう、改正法附則 47 条 5 項に基づき必要な財政措置を速やかに行うこと

3 月 2 日（月）に、子ども家庭庁と厚労省への要請・交渉を組まれており、署名を提出します。神奈川県社保協に、2 月 24 日（月）までに署名を寄せていただくようお願いします。

2023 年 12 月に閣議決定された「こども未来戦略」を受け、「若者・子育て世代の所得を増やす」「社会全体の構造や意識を変える」「すべての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援する」を基本理念として、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 47 号。以下「改正法」という）が成立し、2026 年 4 月から子ども・子育て支援金が医療保険と合わせて拠出する仕組みが開始されます。

子ども・子育て支援金による、新たな社会保険料負担について「こども未来戦略」では「賃上げと歳出改革により実質的な負担は生じない」としており、改正法附則第 47 条にも明記されました。しかし、すべての医療保険料に子ども・子育て支援納付金が上乗せされ、段階的に引き上げられるため、実質的な負担増は避けられません。とくに国民健康保険は、被保険者に占める高齢者の割合が高く、賃上げ効果が見込みにくい層が存在するほか、均等割・平等割など応益保険料を持つ構造的問題を抱えていることから、その影響は顕著です。

そもそも医療保険料に医療給付とは別の目的で上乗せすることは社会保険の原理に反します。本来、子育てのための財源は国の責任で行うべきです。

＜ 2 月の主な行動・会議日程 ＞

- 2 月 1 日（日） 2026 新春平和学校 13:30 かながわ県民センター 2F ホール
- 2 月 4 日（水） 中央社保協運営委員会 & 介護障碍部会 10:30 医療労働会館 +（ZOOM）
- 2 月 6 日（金） 神奈川生存権裁判控訴審判決 11:00 東京高裁 101 号法廷
輝け！高齢期かながわのつどい in 藤沢 11:00 藤沢市民会館小ホール
- 2 月 8 日（日） 衆議院選挙投票日
- 2 月 10 日（火） 神奈川生存権裁判を支援する会幹事会 10:00 横浜平和と労働会館 7F 会議室
- 2 月 11 日（火） 中央社保協全国代表者会議 11:00 全労連会館 2F ホール +（オンライン）
建国記念の日に反対する 2.11 神奈川県民のつどい 13:30 県民センター 2F ホール
- 2 月 12 日（木） 介護保険厚労省要請交渉 10:30 衆議院第二議員会館多目的会議室
- 2 月 13 日（金） 県社保協常幹・幹事会合同会議 14:00 保険医協会会議室 +（ZOOM）
- 2 月 15 日（日） 相模原社保協・介護保険学習会 13:30 相模原市民会館講習室
- 2 月 16 日（月） 消費税廃止各界連運営委員会 15:00 神商連会館会議室 +（ZOOM）
- 2 月 17 日（火） 神奈川県医療保険課保険者指導グループとの懇談 10:30 神奈川県医療保険課会議室
高齢期運動連絡会事務局会議 15:00 年金者組合会議室
- 2 月 19 日（木） 国民大運動実行委員会世話人団体会議 9:00 平和と労働会館 4F 会議室
消費税ネット世話人会 & 事務局会議 18:30 神商連会館会議室 +（ZOOM）
- 2 月 21 日（土） 建設アスベストシンポジウム 13:30 建設プラザ 2F ホール
- 2 月 23 日（日） 神奈川県・海老名母親大会 10:00 海老名市文化会館
- 2 月 24 日（月） 消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 2 月 25 日（水） 神奈川国会行動 10:00 衆議院第二議員会館多目的会議室
神奈川年金違憲訴訟差し戻し審判決 16:00 東京高裁 101 号法廷
- 2 月 26 日（木） OTC 類似薬の追加負担反対宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 3 月 1 日（土） 3.1 ビギニデー集会 13:00 大井川文化会館